

研究委員会企画シンポジウム 3

よりよき実践研究をめざして

企画者	森 敏昭 (広島大学)
	西林克彦 (宮城教育大学)
	太田信夫 (筑波大学)
司会者	太田信夫 (筑波大学)
話題提供者	中川恵正 (香川大学)
	藤村宣之 (埼玉大学)
	鹿毛雅治 (慶応大学)
	樽木靖夫 (寺尾中学校)
	秋田喜代美 (東京大学)
指定討論者	宇野 忍 (東北大学)
	森 敏昭 (広島大学)
	西林克彦 (宮城教育大学)

【企画の趣旨】

『教育心理学研究』に実践研究のカテゴリーの設置を決めたのは、1999年、そして第1号の論文が掲載されたのは、2000年(第48巻3号)であった。しかし、実際はその数年前から、実践研究を多く掲載すべきだという気運が高く、編集委員会でも、ワーキンググループを作り、何年も検討を重ねてきている。

こうして今日まで、十年近くも「実践研究とは」ということについて様々な議論が行われてきたにもかかわらず、未だに議論の一致を見出せないのが現状である。編集委員会でも、一方の査読者が「採択」、他方が「不採択」ということは、めずらしいことではない。

本シンポジウムでは、こうした状況を踏まえ、できる限り共通理解を得られるよう、多くの方のご意見を伺い、様々な観点から討論をし、今後の研究の発展を願いたい。

投稿から採択までの経験を中心に

中川 恵正

教育における実践研究には、事例研究と実験計画法を基にした実験的研究がある。本報告では、筆者が小学校教師と共同で進めている教授法に関する研究をもとに、実践研究に関する話題提供をする。

前述の教授法の研究において、筆者らが最初に遭遇した問題はフィールドの確保であった。この問題は、実験計画法に基づいた実験的研究を行う上では、困難な問題である。各条件にクラスを割り当てる場合でも、それを充足するだけのクラス数を有している小学校が極めて少ない。この点から、実験的実践研究において、完全な

要因配置法に基づく研究は困難である。

第2の問題は、当該学校の通常のカリキュラムの中に実験授業を組み込むことの困難さである。この問題は実践の成果が一時的なものでなく、持続性を有していることの保証に関するものである。

要因配置法に基づいた教授法に関する実験的研究では、量的変化を捉えたデータは比較的容易に得ることができると。他方、質的变化を捉えるデータを得ることは、データが膨大になり、かなり困難な作業になる。さらに、質量両面のデータを論文の中に具備せるとしたら、紙面のスペースの問題が生じてくる。どの程度、質量両面のデータを論文の中に具備させるべきかということが、第3の問題である。

教授法あるいは指導法に関する実践研究は、その性格上、研究成果あるいは知見が公共性を有することが重要である。研究成果あるいは知見が公共性を有する為には、誰もがその教授法あるいは指導法を実践できるように、その教授方法がより正確にかつ詳細に説明されていることが必要である。詳細に説明すればする程、紙面を多く必要とする。ここでも、紙面のスペースの問題が生じてくる。研究方法を一体どの程度詳細に説明すべきかということが、第4の問題である。

実践研究とは何か

藤村 宣之

『教育心理学研究』の編集規程によれば、実践研究(原著論文「実践研究」)は、「教育方法、学習・発達相談、心理臨床等の教育の現実場面における実践を対象として、教育実践の改善を直接に目指した具体的な提言を行う教育心理学的研究」を指す。その定義に加えて、実践研究に望まれる条件として、「教育の実践場面での資料収集」、「教育心理学的見地からの分析と考察」などが示され、また実践研究の基準として、「実践プログラムの独自性」などが常任編集委員会で確認されている(『教育心理学研究』47巻1号, 48巻3号広報欄)。

このように実践研究に関する規定等は整備されてきているが、そのあり方をめぐっては様々な議論がなされてきており(市川, 1999, 森ら, 1999など)、また多様な研究方法が想定される。実際に『教育心理学研究』に掲載された論文にも、複数の群を設定して効果を比較する実験研究、単一または複数の事例を対象とする研究など、様々

な研究スタイルがみられる。現実場面で解決すべき問題に関して、従来の方法論では得られなかった新しい知見を得るためにも、多様なアプローチが試みられることが望ましいであろう。

一方で、教育の現場や他の学会などに対して、『教育心理学研究』における実践研究の独自性を示すには、多様な研究方法に通ずる一貫した特質を考えていくことも必要であろう。この点に関しては、特に先述の、実践場面で資料収集や教育心理学的な分析・考察が重要であると考えられる。より具体的な方法としては、実践の具体的な内容を示す資料を収集し、実践場面における実践の対象者や実践者の心的プロセスを分析することを通じて、実践を通じて個々の対象者にどのような変化がみられたのか、実践プログラムはどのような点で効果があり、またどのような点で不十分だったのかを明らかにすることが一案として考えられる。

実践研究として掲載された具体的な論文に即して、また他の学会誌の掲載論文と比較しながら、実践研究のあり方について具体的提案を行いたい。

実践研究の方法論

鹿毛 雅治

実践研究の方法というものがあらかじめ確固たるかたちで存在しているわけではない。特定の方法を駆使してアカデミックな成果(例えば、学術論文)を生み出すことを目指した「結果志向」の活動として、旧来型の研究の延長線上に実践研究を位置づけるなら、そこからボタンの掛け違いが生じてしまう気がしてならない。むしろ、何のために、何をどのように取り上げるのかといった研究者のビジョン、あるいは研究者のフィールドとの関わり方に依存しながら、実践研究のユニークな方法や成果が次第に形成されていくのだととらえるべきではないだろうか。

また、そこでは意味の伝え合いやフレクシオンといった研究の協同的なプロセスこそが決定的に重要であり、それらが探究のサイクルを活性化することになる。実践研究とはこのような「プロセス志向」の活動とその成果なのではないか。

さらに、そこでは必然的に実践の質的側面に注目することになるため、研究する側が明示的に、あるいは暗黙のうちに持っている判断基準の質や教育的妥当性(教育的な見地から重要である事柄が確かに位置づけられているか)が自ずと問われることになる。

以上の意味において実践研究はわれわれに「研究観」の転換を迫っているのであり、とりわけ研究者のあり方が問われているということに気づく。本シンポジウムで

は、単に「実践について研究すること」を超えて「実践について実践を通して研究すること」(実践心理学:鹿毛, 2002)の意義について検討するために、研究者の3つの姿、すなわち(1)実践をより広く深く理解しようとする「実践を探究する姿」、(2)コンサルテーションやアクションリサーチを通して「実践をともに創る姿」、(3)教師やカウンセラーとして「実践の主体となる姿」を取り上げてみたい。大学とフィールド、研究者と実践者、理論と実践といった二項対立を乗り越えることによって、実践研究のイメージが広がっていくことを期待したい。

現場から見た実践研究

樽木 靖夫

教育心理学会では三分の一程度の会員が教育現場の関係者と言われています。「現場関係者にとって望まれる実践研究」が私に与えられた題です。

1. 教育実践に寄与できる研究であるか

生徒の荒れ、不登校、学習指導、職員連携、保護者連携など、現場には解決が求められる問題が沢山あります。神業とも思えるような手法の展開は読み物としては面白いのですが、そのメカニズムや作用する諸条件が丁寧に表現されていないと当該実践者以外には使えない、一般化されない手法になってしまいます。手法そのものを真似ることで問題解決につながることは少ないと考えられます。求められているのは、絶大な効果が上がったという報告よりも、実践の背景やそのメカニズム、限界といったエッセンスが読者に読みとれることが重要と考えられます。

2. 数量データにこだわらなくても良いのでは?

実践活動をデータとすること、実践者あるいは実践の観察者が研究者になることなどが、実践論文の要因に含まれると考えられます。従って、質的研究は大変重要になりますが、量的研究も重要です。ポイントはなんでも量的に分析する、とくに高度な統計を使わなければならないような誤解が不適切だということです。例えば、事例をカテゴリー分類し、そのレベルをカウントして%比率や度数検定して、普遍性を求めようとしている投稿論文が見られます。事例をデータとして、そこで行われた事実が丁寧にある種の考えに基づいて記述されていれば良いのではないのでしょうか。質的な変化で語った方がわかりやすいような内容をカテゴリー使用の変化で示そうとするのは、見かけ上の普遍性を追っているようにも感じられます。難しいことではあるのですが、実践研究では実証的研究で示される平均値の差異や相関の高さが現実のどのような事柄に結びついているのかを示せることに意味があると考えています。その意味では、仮説検証